

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2031年4月25日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 ・ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

運用報告書（全体版）

中小型成長株
ジャパン・オープン



第13期（決算日：2026年4月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 騰 落 率			ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	金	騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	円		%		%	%	%	%	百万円
9期(2022年4月25日)	15,822	150		△26.7	967.23	△3.5	98.0	—	—	1,744
10期(2023年4月25日)	16,235	300		4.5	1,104.00	14.1	97.1	—	—	1,690
11期(2024年4月25日)	19,037	350		19.4	1,406.48	27.4	98.4	—	—	2,407
12期(2025年4月25日)	20,034	300		6.8	1,459.01	3.7	98.4	—	—	1,902
13期(2026年4月27日)	26,889	450		36.5	2,129.84	46.0	98.2	—	—	2,177

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年4月25日	円	%		%	%	%	%
	20,034	—	1,459.01	—	98.4	—	—
4月末	20,394	1.8	1,479.41	1.4	97.5	—	—
5月末	21,974	9.7	1,542.50	5.7	97.6	—	—
6月末	22,676	13.2	1,579.83	8.3	98.5	—	—
7月末	23,245	16.0	1,635.67	12.1	97.9	—	—
8月末	24,696	23.3	1,717.56	17.7	98.4	—	—
9月末	24,402	21.8	1,756.73	20.4	98.2	—	—
10月末	25,488	27.2	1,812.61	24.2	98.5	—	—
11月末	25,827	28.9	1,886.07	29.3	97.8	—	—
12月末	25,088	25.2	1,906.10	30.6	99.2	—	—
2026年1月末	26,140	30.5	1,998.53	37.0	99.4	—	—
2月末	29,820	48.8	2,258.27	54.8	99.1	—	—
3月末	25,781	28.7	2,022.48	38.6	96.9	—	—
(期 末) 2026年4月27日							
	27,339	36.5	2,129.84	46.0	98.2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

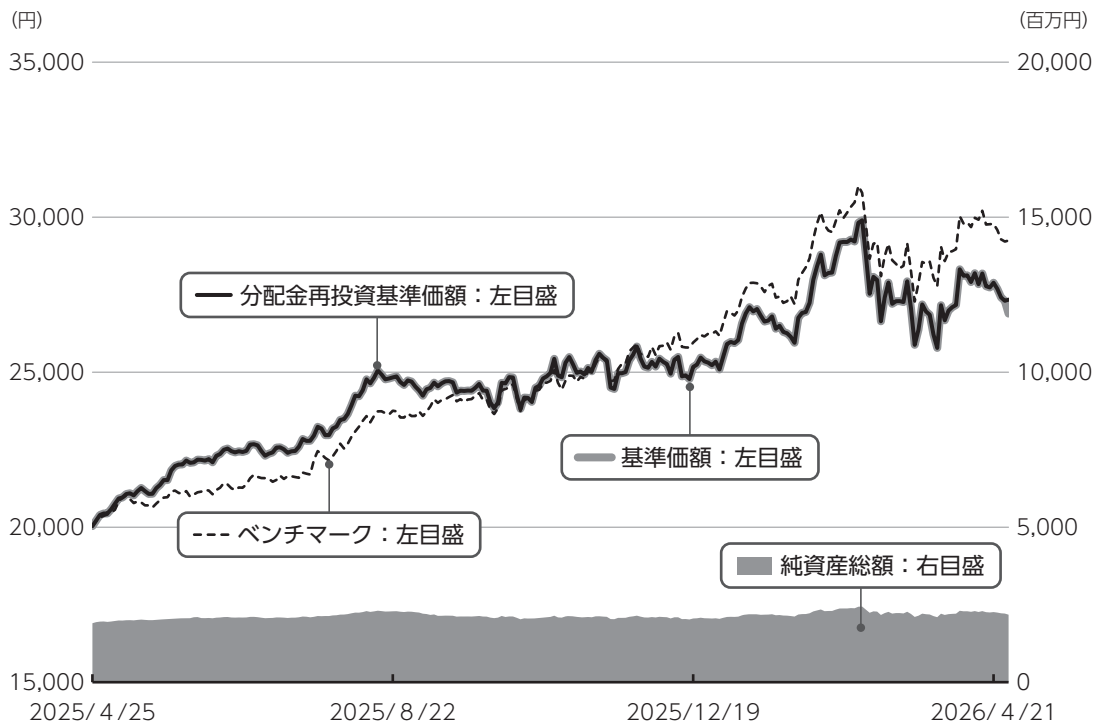
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2025年4月26日～2026年4月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 13 期 首	20,034円
第 13 期 末	26,889円
既払分配金	450円
騰 落 率	36.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ36.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（46.0%）を9.5%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇や、保有銘柄（三井E & S、東京応化工業など）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第13期：2025年4月26日～2026年4月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年10月にかけては、トランプ米政権による関税政策において米国と各国との協議が進展したことや、10月の自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて財政拡張的な政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

その後は、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて、高市政権が掲げる財政拡張的な政策の実現性が高まったことなどから上昇した一方、2026年3月には米国およびイスラエル両国とイランとの対立激化を受けて原油価格が上昇し、インフレや企業業績悪化への懸念が強まったことなどから、一時的に下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

中小型成長株ジャパン・オープン

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、国内利上げを背景とした収益拡大および株主還元の強化余地を評価し、りそなホールディングスを新規に組み入れたことや、より投資妙味のある他銘柄に投資するため、スズキを全株売却したことなどが挙げられます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

基準価額は期間の初めに比べ36.5%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（46.0%）を9.5%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

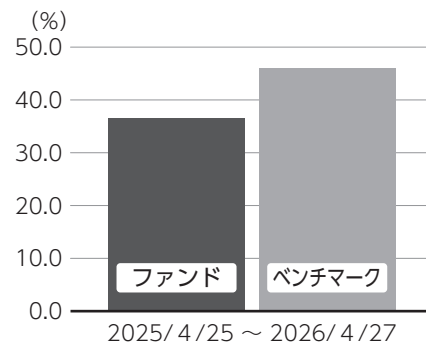
マザーファンド保有による要因

主なマイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ライフドリンク カンパニーをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（当ファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2025年4月26日～2026年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	450 (1.646%)
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,889

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

国内株式市場は、これまで堅調に推移していたものの、中東情勢の悪化を受けて調整に転じました。今後の動向次第では、エネルギー価格の高止まりや、裾野が広い石油化学製品をはじめとした様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、一時は為替介入への警戒感などから円高方向へ振れ

ていたものの、足元ではエネルギー価格の高騰などによって円安が進行しており、国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視していく必要があります。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、足元でも進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に投資を行っていく方針です。

2025年4月26日～2026年4月27日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	470	1.888	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(291)	(1.170)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(165)	(0.662)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	15	0.061	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.061)	
(c)そ の 他 費 用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	486	1.953	

期中の平均基準価額は、24,869円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

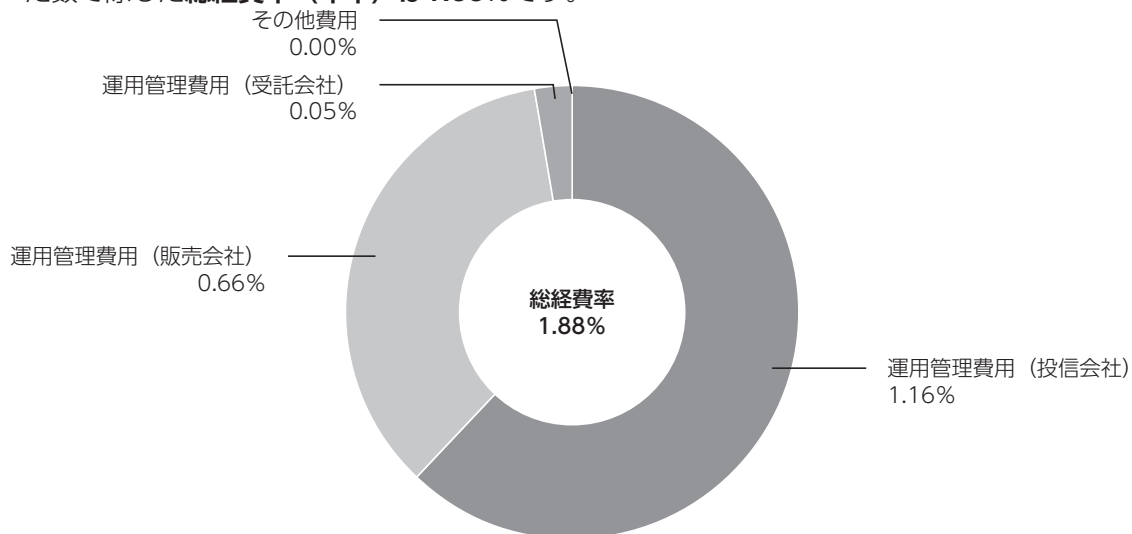
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 29,287	千円 96,977	千口 146,977	千円 512,571

○株式売買比率

(2025年4月26日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,895,247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,101,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2026年4月27日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,254	百万円 23	% 1.8	百万円 1,640	百万円 30	% 1.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 10	百万円 2	百万円 26

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,305千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	2.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	665,443	547,752	2,169,977

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	2,169,977	96.9
コール・ローン等、その他	68,686	3.1
投資信託財産総額	2,238,663	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,238,663,749
コール・ローン等	31,495,337
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,169,977,793
未収入金	37,190,000
未収利息	619
(B) 負債	60,884,931
未払収益分配金	36,445,538
未払解約金	3,756,248
未払信託報酬	20,634,940
その他未払費用	48,205
(C) 純資産総額(A－B)	2,177,778,818
元本	809,900,865
次期繰越損益金	1,367,877,953
(D) 受益権総口数	809,900,865口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,889円

<注記事項>

- ①期首元本額 949,770,153円
 期中追加設定元本額 68,917,573円
 期中一部解約元本額 208,786,861円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6889円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年4月26日～ 2026年4月27日
費用控除後の配当等収益額	35,255,299円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	533,336,716円
収益調整金額	538,416,725円
分配準備積立金額	297,314,751円
当ファンドの分配対象収益額	1,404,323,491円
1万口当たり収益分配対象額	17,339円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	36,445,538円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	112,916
受取利息	112,916
(B) 有価証券売買損益	609,072,420
売買益	688,444,740
売買損	△ 79,372,320
(C) 信託報酬等	△ 40,593,321
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	568,592,015
(E) 前期繰越損益金	297,314,751
(F) 追加信託差損益金	538,416,725
(配当等相当額)	(510,734,189)
(売買損益相当額)	(27,682,536)
(G) 計(D＋E＋F)	1,404,323,491
(H) 収益分配金	△ 36,445,538
次期繰越損益金(G＋H)	1,367,877,953
追加信託差損益金	538,416,725
(配当等相当額)	(510,912,232)
(売買損益相当額)	(27,504,493)
分配準備積立金	829,461,228

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第26期》決算日2026年 4 月27日

[計算期間：2025年10月28日～2026年 4 月27日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月27日に第26期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 組 入 制 限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率	円	騰 落 率				
22期(2024年4月25日)	26,143	12.3	1,406.48	16.0	98.5	—	—	百万円 2,405
23期(2024年10月25日)	27,079	3.6	1,412.83	0.5	98.6	—	—	1,966
24期(2025年4月25日)	28,455	5.1	1,459.01	3.3	98.9	—	—	1,893
25期(2025年10月27日)	36,495	28.3	1,825.44	25.1	99.1	—	—	2,131
26期(2026年4月27日)	39,616	8.6	2,129.84	16.7	98.6	—	—	2,169

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年10月27日	円	%		%	%	%	%
	36,495	—	1,825.44	—	99.1	—	—
10月末	36,586	0.2	1,812.61	△ 0.7	98.9	—	—
11月末	37,124	1.7	1,886.07	3.3	98.2	—	—
12月末	36,123	△ 1.0	1,906.10	4.4	99.7	—	—
2026年1月末	37,701	3.3	1,998.53	9.5	99.7	—	—
2月末	43,097	18.1	2,258.27	23.7	99.7	—	—
3月末	37,298	2.2	2,022.48	10.8	97.3	—	—
(期 末) 2026年4月27日							
	39,616	8.6	2,129.84	16.7	98.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

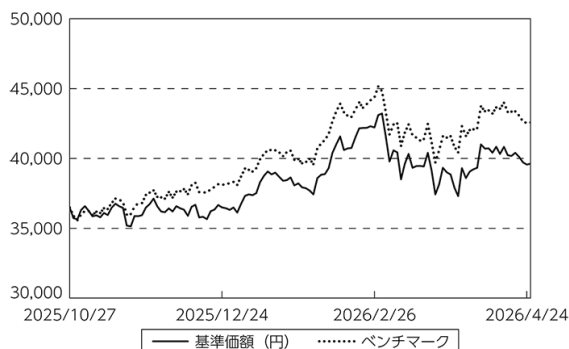
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.7%)を8.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・国内株式市況の上昇や、保有銘柄（東京応化工業、ニチアスなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて、高市政権が掲げる財政拡張的な政策の実現性が高まったことなどから上昇した一方、2026年3月には米国およびイスラエル両国とイランとの対立激化を受けて原油価格が上昇し、インフレや企業業績悪化への懸念が強まったことなどから、一時的に下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。
- ・当期間の主な売買動向については、国内利上げを背景とした収益拡大および株主還元の強化余地を評価し、りそなホールディングスを新規に組み入れたことや、より投資妙味のある他銘柄に投資するため、ＳＢＩホールディングスを全株売却したことなどが挙げられます。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
基準価額は期間の初めに比べ8.6%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（16.7%）を8.1%下回りました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ライフドリンク カンパニーをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
- ・国内株式市場は、これまで堅調に推移していたものの、中東情勢の悪化を受けて調整に転じました。今後の動向次第では、エネルギー価格の高止まりや、裾野が広い石油化学製品をはじめとした様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、一時は為替介入への警戒感などから円高方向へ振れていたものの、足元ではエネルギー価格の高騰などによって円安が進行しており、国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視していく必要があります。
- ・銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、足元でも進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。
- ・引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年10月28日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	11	0.028	
期中の平均基準価額は、38,349円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月28日～2026年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 170 (49)	千円 577,908 (-)	千株 286	千円 704,595

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年10月28日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,282,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,132,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月28日～2026年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	577	8	1.4	704	19	2.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	10	0.259893	26

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	603千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.4%)			
大成建設	—	3.5	57,050
東鉄工業	3.6	6.4	34,368
ピーエス・コンストラクション	10.3	10.1	26,704
きんでん	10.1	9.5	65,854
住友電設	3.3	—	—
クラブティア	1.9	1.9	17,421
トヨコー	3.4	—	—
食料品 (1.5%)			
ライフドリンク カンパニー	29.5	18.2	25,443
アリアケジャパン	2.8	1.2	6,528
化学 (10.1%)			
石原産業	5.5	4.3	12,762
日本酸素ホールディングス	14.3	13.8	77,638
東京応化工業	8.3	5.9	53,253
アイカ工業	6.8	—	—
花王	3.6	1.8	10,715
第一工業製薬	2.3	1.4	11,326
中国塗料	8.6	1.3	4,238
高砂香料工業	22.2	21.5	25,198
信越ポリマー	10.1	9.6	20,697
ニフコ	3.6	—	—
医薬品 (1.3%)			
キッセイ薬品工業	6.4	6.2	28,241
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	5.2	2.8	10,665
ガラス・土石製品 (5.2%)			
東洋炭素	—	1.2	7,356
MARUWA	0.6	0.5	36,915
ニチアス	5.8	21.2	66,504
鉄鋼 (1.9%)			
大和工業	3.6	3.4	40,664
非鉄金属 (5.9%)			
住友電気工業	—	7.9	79,474

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A R Eホールディングス	—	13.1	47,618
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	11.1	10.5	37,758
機械 (6.5%)			
DMG森精機	4.5	—	—
ヤマシンフィルタ	21.1	—	—
三井海洋開発	4.8	4.4	55,880
アマノ	3.8	3.4	12,365
ホシザキ	1.3	—	—
三井E&S	12.3	3.5	20,114
I H I	19.6	17.5	50,767
電気機器 (18.2%)			
キオクシアホールディングス	—	2	70,940
富士電機	—	1.6	20,864
大崎電気工業	—	15.6	30,716
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	4.1	25,563
日本電気	8.6	—	—
神電気工業	—	3.2	10,832
能美防災	10.3	12.7	50,482
パナソニック ホールディングス	9.3	10.9	33,822
メイコー	—	0.2	6,160
古野電気	2.5	2.5	17,850
アズビル	32.4	15.6	21,730
日本マイクロニクス	3.5	3.9	52,104
メガチップス	3.3	2.1	21,840
日本アビオニクス	4.3	4.1	25,994
輸送用機器 (1.1%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	0.9	11,295
名村造船所	2.9	2.8	11,564
精密機器 (4.6%)			
日機装	—	10	25,890
タムロン	25.6	22.6	24,317
I M V	—	1.9	6,365
シチズン時計	—	6.5	11,635

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーグループ	2.7	5.3	31,270
その他製品 (1.9%)			
ヨネックス	10.3	3.9	10,666
アシックス	6.8	6.6	29,554
陸運業 (0.9%)			
小田急電鉄	13.1	12.7	20,294
情報・通信業 (2.6%)			
Synspective	13.4	13	16,354
ブロードリーフ	15.3	—	—
ラクス	25.5	—	—
Appier Group	2.8	—	—
野村総合研究所	1.9	—	—
東映アニメーション	3.3	—	—
くすりの窓口	2	—	—
BIPROGY	5.5	—	—
光通信	0.6	0.6	23,760
カブコン	5.1	4.6	15,939
卸売業 (1.2%)			
マクニカホールディングス	3.3	—	—
サンリオ	6.4	26.5	25,477
小売業 (6.4%)			
ネクステージ	—	5.5	18,535
コスモス薬品	2.2	—	—
良品計画	3.7	8.6	31,106
バン・パシフィック・インターナショナルホ	43.4	24.8	22,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本瓦斯	9.4	9.1	26,103
Genky DrugStores	9.1	9.9	39,253
銀行業 (6.1%)			
楽天銀行	9.6	7.6	46,603
りそなホールディングス	—	45.2	83,077
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	5.8	—	—
保険業 (0.3%)			
T&Dホールディングス	9.5	1.8	6,579
その他金融業 (2.3%)			
ネットプロテクションズホールディングス	29.8	—	—
三菱HCキャピタル	11.5	18.7	26,469
日本取引所グループ	19	12.5	23,031
不動産業 (5.1%)			
スター・マイカ・ホールディングス	33.9	32.8	53,103
住友不動産	4.8	11.8	55,176
サービス業 (5.2%)			
ALSOK	7.4	10.5	12,584
ユー・エス・エス	12.5	19.5	32,828
ジャパンマテリアル	4.2	—	—
大栄環境	9	8.7	33,321
セコム	5.8	5.6	31,774
合 計	株 数 ・ 金 額	701	635 2,139,034
	銘柄数<比率>	75	71 <98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,139,034	96.2
コール・ローン等、その他	85,202	3.8
投資信託財産総額	2,224,236	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 224, 236, 114
コール・ローン等	42, 395, 695
株式(評価額)	2, 139, 034, 030
未収入金	24, 763, 696
未収配当金	18, 041, 860
未収利息	833
(B) 負債	54, 245, 114
未払金	17, 055, 114
未払解約金	37, 190, 000
(C) 純資産総額(A－B)	2, 169, 991, 000
元本	547, 752, 876
次期繰越損益金	1, 622, 238, 124
(D) 受益権総口数	547, 752, 876口
1万口当たり基準価額(C／D)	39, 616円

<注記事項>

- ①期首元本額 584, 120, 808円
 期中追加設定元本額 7, 434, 501円
 期中一部解約元本額 43, 802, 433円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.9616円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 中小型成長株ジャパン・オープン 547, 752, 876円

○損益の状況 (2025年10月28日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21, 850, 533
受取配当金	21, 794, 460
受取利息	56, 013
その他収益金	60
(B) 有価証券売買損益	153, 786, 401
売買益	353, 695, 846
売買損	△ 199, 909, 445
(C) 当期損益金(A＋B)	175, 636, 934
(D) 前期繰越損益金	1, 547, 626, 258
(E) 追加信託差損益金	21, 379, 499
(F) 解約差損益金	△ 122, 404, 567
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1, 622, 238, 124
次期繰越損益金(G)	1, 622, 238, 124

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2026年4月1日)